

巻頭言

CNCP の現況と目指す方向

(特非) シビル NPO 連携プラットフォーム 理事
事務局長 内藤 堅一



シビル NPO 連携プラットフォーム(CNCP)の事務局長をしています。いつもは CNCP 通信の原稿を依頼して編集をする立場ですが、今回は私が執筆して CNCP の現況を概観し、目指している方向をお示することになりました。Vol.7 の巻頭言で「CNCP のこれまでと、これから」を書かせて貰いましたので、その後の展開状況を書かせていただきます。

1. 現況の活動状況

各部門の活動状況は 3 部門の活動を「部門活動紹介」という形で 3 か月に 1 回のペースで紹介しています。トピックス的な紹介になっていますので、少し整理して紹介します。

- サービス提供部門では、教育研修委員会で「シニアパワーアップ研修」を企画して市民活動コーディネータ養成講座などを実施しております。新たな活動として会員の活動に資金的な支援ができることを目指してファイナンス研究会を立ち上げたところです。
- 地域活動推進部門では、「自治体インフラメンテ研究会」を土木学会のシビル NPO 推進小委員会（田中 努小委員長）と連携して進めています。ここに参加している会員の所属する NPO 法人を中心に国交省の進める「インフラメンテ国民会議」への積極的な参加を進めています。また、土木学会の学術文化事業の採択を受けて法人賛助会員の社会的参加について調査し、法人賛助会員の発表の場を作るように計画しています。
- 事業化推進部門では建設系に特化したマッチングシステム「シビルマッチ」を立ち上げ運用を開始しました。CNCP アワード 2016 は無事に終了し、通常総会に併せて受賞式典を行い、マスコミにも取り上げて貰いました。新たな活動として「シンクタンクチーム」を立ち上げ、受託事業として地域おこし活動にも参画しようとしています。

2. 目指している方向

CNCP は中間支援組織として認定 NPO 法人を目指すという方針を掲げています。事務局はこれに向けて準備をしてきましたが、まだクリアできない条件が 2 つあり、来年度以降の申請を目指して対応を進めています。そのひとつのパブリックサポートテスト(PST)の絶対基準では年 3,000 円以上の寄附者の数が平均 100 人以上である、または、相対基準で収入金額に占める寄附金の割合が 20%以上であることを満たす必要があります。もう一つが事業活動に関する基準で受入寄附金総額に対する「受入寄附金額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額」の割合が 70%以上という基準があります。つまり、受け入れた寄附金は事業に使わなければならないという基準です。この 2 つの基準をクリアする方向で実際の活動をし、会計処理をしていく必要があります。賛助会員の年会費が税額控除の対象になるという特典がありますので、是非実現したいと考えております。

今後はサポーターの拡大を通してより多くの支援者を得ることを目指して活動を展開していきます。サポーターへの情報発信を高めていきます。土木学会の学術文化事業を通して、法人賛助会員の CSR 活動の実態調査や、発表の場の設定などを通して、CNCP との連携の場作りに取り組んでいきたいと思っています。

シビルマッチのシステムがどんどん使われ、シンクタンクチームが受託事業を引き受けたり、新規の事業を作り出していくことが重要な課題と考えています。

CNCP の仕組み作り、事業づくりに、会員各位の積極的な提言と参加をお願いします。

“共感”復活への挑戦—里山“野上がり”会—

(特非) シビル NPO 連携プラットフォーム
理事 大田 弘



“野上がり”と云う農村行事をご存知だろうか？田植えと収穫を終えた春と秋の二回、村人全員が休みを取り、つまり野から上がり、お互いを慰労し、また神に感謝の気持ちを奉げる行事である。かつての農作業は共同が前提だったので、それぞれの集落でほとんどの人々が参加していたが、共同社会の成り立ち方が“集”から“個”に重心軸が大きく移動し、野上がりのことを知っている世代は少なくなった。

私の故郷（富山県黒部市宇奈月町明日）は集落の限界化が進行している。祭りの神輿の担ぎ手が減少し、かつての華やかさはみられない。集落の共有財産・生活の糧であった入会山（林）はその役割を終え、手入れが行き届かず、猿や猪などの近隣者との境界線（縄張り）が曖昧になり“獣害”が発生している。また、著しい高齢化の進行と“共同社会”の必然性が希薄になった結果、元気なお年寄りの引きこもり現象を加速させている。この状況に一石を投じようと、今年4月「愛本ひばり野交流会」（<http://aihibarino.jimdo.com/>）が結成された。地元で行われてきた様々な行事を共同共感の場として復活させ、限界集落の潜在力を引き出し、都市部との交流もセットにして活性化する試みである。運営の中心は60歳を超えた熟年世代である。

その活動の一つが村の旧家・農村文化伝承館での“野上り会”復活である。食事の提供だけでなく、干し柿作り体験、手作り作品展や囲炉裏を囲んだ歴史談義などメニューはかつてとは異なるが、里山に笑い声が響き渡る貴重な時空が訪れる。

私も今秋、囲炉裏談義のホストとして参加し、この数年間で聞きかじった村の歴史を語った。都市部からの訪問者には、この集落と都市部との歴史的関わりについての話を。多くの方は「そんなことがあったのですか！」と驚き「勉強になりました」と云ってお帰りなる。が、私は「共同」の大切さを過去から学び、これからの社会の在り様を考えるきっかけになればと密かに期待している。

「資本主義」（自由競争）を提唱したアダム・スミスは人間には利己心と同時に相手のことを慮る利他心（共感）を持ち合わせていると云う。活動は始まったばかりで「そんなことをしても一銭の得にもならない」という冷やかな囁きも聞こえてくるが、野上り会が終わる頃に30代の青年が訪ねて来て「会には参加できませんでしたが、後片付けを手伝います」と云った。言いようもないホットとした空気が流れた。



「インフラメンテナンス国民会議」発足

自治体インフラメンテ研究会 有岡正樹

11月28日中央合同庁舎3号館で開催の「インフラメンテナンス国民会議」（以下国民会議と称する）設立総会については、その日夜のNHKおよびテレビ東京WBSニュースで紹介されたほか、日刊紙の電子版や翌日の専門紙でも報道されている。福岡市地下鉄工事現場での大規模道路陥没は特殊なケースとしても、下水管理設部周辺の地下空洞などの起因する道路の陥没が年間約3,300件全国各地で毎日のように起きているという実態が報道されている時期でもあって、夜のゴールデンタイムにおいて公共テレビニュースで国を挙げての公共インフラ老朽化対応策の現況が、国民の耳目を引き付けたことは注目に値する。

その内容についてはご承知の読者も多いと思われるが、設立総会に参加したCNCP会員の一人として、配布された資料や国交省のメルマガ等に基づきその全容を報告しておきたい。

1. 第Ⅰ部：設立総会

設立総会は28日11:20~12:25の約1時間で、第Ⅰ部：設立総会と第Ⅱ部：設立記念大会との2部制で催された。199者の設立時登録会員（内訳は末尾に注記）から1~3名の参加者が募られ、約230名の関係者が参加して大会を盛り上げた。

設立総会としては、国交省の森昌文技監による冒頭挨拶、藤田耕三総合政策局長の閉会の辞を挟んで、一つは配布された「インフラメンテナンス国民会議実施要領」が満場一致で承認され、いま一つの議事である国民会議の人事においては、会長に㈱経営共創基盤富山和彦代表取締役CEO、副会長は政策研究大学院大学家田仁教授とし、その下での実行委員として



15名が選任された。なお、実行委員長は空席とし、その事務は事務局が代行することになった。

2. 第Ⅱ部：設立記念大会

来賓者からの挨拶、経緯説明、および国民会議正・副会長からその展開についての意思表示があった。

(1) 根本幸典国土交通大臣政務官から挨拶

提唱者を代表して、根本幸典国土交通大臣政務官から挨拶があり、高度成長期の日本の発展に寄与してきた様々なインフラが急速な高齢期時代を迎え今後の日本の継続的な発展の支障になりかねない事態に直面し始めていることから、建設産業だけではなく、情報、ビッグデータ解析、材料加工などの最先端技術分野、さらにはNPOなどがこの国民会議の場を通じて連携し、メンテナンスに新たな息吹を吹き込み、併せて自治体における人材問題の克服やインフラメンテの理念の普及、市民参加を具体的に全国レベルで進めることの重要性を強調しての挨拶があった。

(2) 宮内秀樹(前)国土交通大臣政務官による経緯の説明

来賓の宮内秀樹前国土交通大臣政務官から、国民会議立ち上げの前任者としてこれまでの経緯についての説明があった。それによると、国交省を発起省庁として、総務、経済産業、文部科学、農林水産、

防衛の各省および内閣府の7省庁のそれぞれがもつ基本財産のメンテナンスの重要性に関する共通認識が、国民会議設立構想のきっかけとなっており、民間の知恵を導入してその対応策を展開することで意見の一致を見た。省庁間の連携と切磋琢磨は、それぞれの省庁について他の範となる成果をインフラメンテ大賞表彰として具申するなどして、‘市民を含めたから官への新しい流れを目指して10年、20年後には、かけがえのない組織に成長していることを望む’との激励の言葉を待た。

(3) 家田仁副会長（政策研究大学院大学教授）講演

前太田昭宏国交省大臣の「インフラメンテナンス元年」や本日総会冒頭の国交省森昌文技監の「メンテナンス革命」といった表現にもあるように、「インフラメンテナンス国民会議」という言葉が決して大仰な表現ではないことを実感している。振り返ってみると、2012年7月の「社会資本メンテナンス戦略小委員会」がこの課題の端緒で、同年12月の笹子トンネル天井落下事故を契機に様々な視点でのインフラメンテに関する議論がなされ、2015年2月の答申を経て、今日の「国民会議」に結実してきている。

それらの議論に関わってきたものとして、以下3つの側面での提言が示唆された。

- ① 制度論：隣接する自治体間の水平的な統合や、国-県-市町村といった垂直的な統合など、種々のインフラ整備を束ねてマシ化する新しい仕組みの必要性。
- ② 技術論：AIなど革新的技術を融合・統合出来る体制整備の重要性
- ③ マインド論：メンテする側（インフラを守っているという気概）と見守る側（国民としての理解・関心と参加・協力）との連携。

(4) 富山和彦会長の国民会議設立メッセージ（決意表明）

東北・北関東の6つのバス事業会社再生、経営での経験などを通じて、以下4点について土木技術者とは違った視点での示唆があり、国民会議での反映を期待したい。

① シェアリング・エコノミー

人口減少社会ではインフラの公共財化が必然で、社会的共有財産をどうシェアして使いこなしていくかが、社会的、経済的に国家の基幹的課題となるってくる。

② 地域創生論

分配的政策ではなく成長政策の課題として、地域をローカル経済圏化し、地方経済生産性の革命ぐらいの意気込みが必要で、インフラ産業は大きな意味を持つてくる。中でもその軸はメンテナンスということになるろう。地方創生のドライバーを期待したい。

③ 笹子トンネル事故の教訓

当時中日本高速の監査役として財政的視点でしか関与できなかったが、今回インフラメンテナンスに関わることで当時の苦悩の思いが反映できればと考えている。

④ ハードとソフト技術を融合的に

IoT、AI、ビッグデータ等が適用できる分野であるとの確信がある。これらによるソフト（バーチャル：アプリ）を駆使して、ハード（リアル：現場）で具体的な課題を解決していくことになる。メンテナンスの持つマイナーなイメージを、国民会議を通して払拭したい。

国民会議の実行委員15名のうちCNCP会員関係者が4名選ばれており、それぞれが部会やフォーラムのリーダーとして役割を果たしていくことになる。それらがCNCP自治体インフラメンテ研究会ネットワークの核となって、次世代のインフラメンテのあり方の協議に貢献できればと考えている。

【注記】 設立時会員 199 者の内訳

企業(95社)：建設業32社、建設コンサルタント・測量25社、ICT13社、点検・センサー・設備13社、材料7社等
団体(27団体)：NPO6法人、一般社団等、行政(73団体) 都道府県、市町

◆ 会員紹介 35 NPO法人 とうほくPPP・PFI協会

■**設立目的** 地域住民の視点と公益性の原則に立ち、PPP/PFIによって効率的効果的な公共サービスが提供される社会をめざし、「市民活力・民間活力をいかした公共サービスのあり方」を探り、提言するとともに、地域の活性化を図る調査研究及び支援活動を進め、地域創生型のPPP/PFIの実現で地域社会に貢献します。

■**設立沿革** 2000年11月みやぎ文化・PFI協会として宮城県よりNPO法人の認証を受け、2010年8月とうほくPPP・PFI協会へ名称変更にて認証。

■**会 員** 一般会員76社、団体会員1団体、特別会員は宮城県と県下35市町村。

■**活動エリア** 東北6県を中心に、支援要請エリアは全て。

■**活動報告** 新規または重点とする重点事業と、継続し必ず実施する実施事業に大別されます。28年度重点事業としては、▽15周年記念事業（内閣府+3省局長新春特別講演会）の実施▽「国際リニアコライダー計画」と「東北放射光計画」の事業化のための支援▽地域プラットフォームを活用したPPP案件の形成と人材育成スキームの検討▽市町村担当者による「公共FM部会」の立ち上げと対応策の検討の5つを柱に活動しています。実施事業としては、▽啓蒙普及▽人材育成▽事例調査・情報の収集と発信▽「東北PPP推進連絡協議会」主催事業の支援▽産業・文化教育振興事業支援▽PPP/PFI活用調査受託事業▽研究部会の活性化など7つの事業を中心に各種会議で実施しております。特筆されるのは、2007年11月に産学官で設立した「東北PPP推進連絡協議会」で、本協会と東北専門新聞連盟が構成メンバー、東北地方整備局、東北農政局、東北経済産業局、東北6県、仙台市、奥州市、紫波町をオブザーバーとして、本協会が事務局となり、東北振興のための多彩な活動を展開しております。主な事業として東北6県持ち回りの①PPP/PFIフォーラム、②3省局長新春特別講演会、③先進地視察④公民連携会議などがあげられます。

■**提言紹介** ◇PPP/PFI実現のための提言は／①「地域経営いかす“複数行政手法”によるPPPの導入を」②「民間発案の導入と対等なパートナーシップの構築へ！」③「導入目的の明確化と適切な性能発注規定・要求水準を」④「技術面・安全性確保で中立的施工管理者に管理委託を」⑤「2段階選抜と民間の総意工夫を活かす提案評価は70%に」⑥「導入・審査のプロセスの公開と地元企業参入の機会を」⑦「市場化テストで質を高め、財源と地域資源を有効活用」などです。ほかに、「復興に向けた5つの提言」「PFI事業を成功させる提言」があります。

■**近 況** 重点事業の15周年記念事業は、来年2月に内閣府PFI推進室からの講師と3省局長を招き「東北の持続的発展と地方創生」をテーマに開催予定。「国際リニアコライダー計画」事業化への支援は、12月6日に盛岡市で鈴木岩手県立大学長の基調講演、関係4首長のパネルディスカッションにより開催します。第14回地域活性PFIフォーラムは11月18日に、宮城県柴田町で約150人が参加しオガールプラザの岡崎正信社長、日本PFI・PPP協会の寺沢弘樹業務部長を招き、先進事例の紹介を行い、その後特別会員による「公共FM部会」を設立しています。



柴田町の第14回地域活性PFIフォーラム



「公共FM部会」の立ち上げ

NPO法人 とうほくPPP・PFI協会

会長：大滝 精一 副会長：伊藤 直司 風見 正三 専務理事：川村 巖
仙台市青葉区錦町一丁目10番10号 メゾン仙台 301
TEL 022-216-6222/FAX 022-216-6223

シビル CCRC ヴィレッジを創ろう！

「南房総 CCRC 事業研究会」発足のお知らせ

シンクタンクチーム座長 三井 元子



CNCP シンクタンクチームは、かねてから地方創生事業に参画すべく検討を続けてまいりました。その成果として、この度「南房総 CCRC 事業研究会」を発足させることになりましたので、お知らせすると共に研究会会員を募集します。

この研究会は、首都圏に住む多くのシビル系技術者の企画・構想による CCRC 建設を実現させることを目標としています。適地として温暖で、首都圏からも近く、建設コストの低い南房総地域を考えています。

日本版 CCRC (Continuing Care Retirement Community) は、「日本版 CCRC 構想有識者会議」から 2015 年 12 月に最終報告が取りまとめられ、以下の様に定義されました。

「生涯活躍のまち」構想

「東京圏をはじめとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくり」を目指すもの

意 義

- ① 高齢者の希望の実現
- ② 地方へのひとの流れの推進
- ③ 東京圏の高齢化問題への対応、の3点

私は、ドボジョ(土木系女子)ではありませんが、シンクタンクチームの皆さんの議論を聞いていて、夢が膨らみました。既に各地で CCRC 構想に基づいたヴィレッジが作られつつあるようですが、シビル系技術者が、自らが住む立場になって企画した CCRC ヴィレッジとはどのようなものになるのでしょうか？

南房総の温暖な気候を生かした植栽や景観。高齢者が移動しやすい建物配置。収益をもたらすプラスエネルギー住宅。スポーツ施設や菜園もあるといい。そのコミュニティーでは、地域の若年層に向けて土木技術講演会や研修会を開き、進学や就職の手伝いをするのもいい。公共事業のプラス面を伝える広報活動の拠点となれないか。小中学生を集めた学習塾などを運営し、地域に貢献できたら良いと色々なアイデアが飛び交います。

退職後も資格や業務経験を活用し、仕事をしながら健康寿命を伸ばし、万一介護が必要な健康状態になった場合にも、新たな介護施設へ移る必要がなく経済的負担が少ない CCRC 構想に基づく施設で生活を始めれば、老後生活に多様な選択肢が得られ、多くのメリットが生まれるでしょう。

CCRC 構想の実現にあたっては、計画立案、資金調達、事業主体の設立、適地の選定、用地取得、施設的设计、建設、入居者の募集、施設完成、運営など多くの局面があり、それぞれの段階で異業種である不動産、金融、医療、介護事業者さらに地方公共団体との連携・協力が必要であり、それなくして CCRC 構想の実現はあり得ません。そしてこれらの連携・協力のとりまとめ、推進役として公共事業実施に長い経験を有する CNCP 会員が最適であると考えております。近日中に会員およびサポーターに研究会(フェーズⅠ)の募集要項を事務局から配信致します。是非とも本研究会に参画頂き、理想の CCRC 構想の実現に共に取り組みましょう。

無電柱化はどこまで進むのか？～好機を捉えて前に～

NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワーク

理事兼事務局長 井上 利一

最近、小池百合子東京都知事が誕生し、無電柱化を公約に掲げていたこともあって、無電柱化がTVのワイドショー等で取り上げられるようになってきた。ワイドショーの話題に上がれば、いわゆるフォロワー層に浸透するときだ。私にも声がかかり、9月9日には、テレビ朝日の「羽鳥慎一モーニングショー」、TBSテレビ「ひるおび！」に連続で生出演する機会を得た。まさに、小池様々だ。たいへんありがたいことだ。また、去る11月10日の無電柱化の日（一昨年から指定された）には、当NPOも後援する「無電柱化の日シンポジウム」（高田昇理事長がパネラーで登壇）が都内で開かれ、400名が詰めかけた。この模様はNHKの関東ローカルでも放映されるなど、無電柱化への高い関心を裏付けた。何かが前に進むときには、時の運というものも必要だと、改めて感じた。

こうした中、無電柱化はオリンピックまでどの位進みますか？また、日本の電柱・電線はなくなりますか？といった質問をよくいただく。これに関しては、正直わからないというのが本音だ。無電柱化推進法案（11月29日現在）もまだ成立しておらず、無電柱化の低コスト手法についても、道半ばである。建前としては、「この勢いに乗って、大いに進むと思います。」と笑うのだが、ものごとがそうそう簡単にうまくいくはずがない。国が無電柱化推進計画を主導している現状においては、『シン・ゴジラ』を観るまでもなく、なおさらだ（手続きや各ステークホルダーの調整に時間がかかる）。かといって、我々のような民間団体が、どれほどの影響力を發揮できるかは、10年間この活動を続けてきても、スッキリと視界が晴れない。

そんな中、明るいニュースもたくさん出てきた。昨年、全国の首長が無電柱化推進法案の早期成立を訴えて「無電柱化を推進する市区町村長の会」を設立。今年で280団体が加盟する。それぞれの地方で議会決議として、「無電柱化推進法案の早期設立の要望書」を出している。地方からこうした声上がることは我々にとっても、大変に心強い援軍が来たと言える。地方にしてみれば、無電柱化はコストは掛かるが、観光振興や防災という観点でも、進めたい事業なのだ。また、無電柱化の日の前日の11月9日には、『超党派「無電柱化法案」早期成立促進議員連盟』の設立総会が行われた。私も呼んでいただいた。自民党は以前から、独自に無電柱化小委員会（初代会長は小池百合子氏）を立ちあげて活動をしていたが、この動きをさらに加速すべく、与野党が結集する動きとなった。この議連には、自民党の他に、公明党、民進党、日本維新の会の4党が参加。名前の通り、今国会で無電柱化推進法案の成立を目指すという、たいへん力強い団体ができた。3年越しの法案成立に大きな期待が持てる。

2007年4月にNPOを設立して、来年4月で満10年となる。この節目に、何とか、活動を続けられて、今の無電柱化の大きな流れに多少なりとも、力になれたことをたいへん誇らしく思うとともに、これから、本当の無電柱化推進に向けてのスタートという気概で、日本の空から電柱・電線無くして、安全安心な街を後世に残したく、会員の皆さんと共に活動していきます！



『ひるおび！』へ生出演



超党派議員連盟設立総会で挨拶する遠藤利明共同



応援に駆け付けた小池都知事

CNCPアワード 2017募集

募集期間

平成28年

平成29年

12/1(火) → 4/30(日)

午後5時必着



趣旨

建設分野におけるソーシャルビジネスの普及を進めるため、社会的課題の解決を図る優れた事業を顕在化して称賛し、広く周知させることを目的としています。また、今後、建設分野における多くの実績あるソーシャルビジネスを広く社会に公表することで、建設界に対する社会の理解を進めることも目的としています。

建設分野とは、広く市民生活に関わる「ひとづくり」、「まちづくり」を対象とした分野であり、具体的には「安心・安全」、「河川・水辺」、「道路・交通」、「住まい」、「自然・環境」などに関する事業を通じて、より良い社会へと改善していく分野を指します。

2017年 CNCPアワード 募集部門

ベスト・プラクティス賞

●最優秀賞：1点 ●優秀賞：数点

建設分野において、優れたソーシャルビジネスを展開している事業

ベスト・アイデア賞

●最優秀賞：1点 ●優秀賞：数点

建設分野において、優れたソーシャルビジネスとしての事業企画(アイデア)

副賞としてそれぞれ最優秀賞10万円、優秀賞5万円が授与されます。

応募条件

次の3つの要素を全て満たすこととします。

- ①社会的課題を正しく捉えていること。
- ②建設分野における工夫のある事業であること。
- ③ビジネスの形態で3年以上継続的に活動している事業であること。

※③については、ベストアイデア賞では継続性が期待される事業であること
※左記を満たす個人・法人・団体、国内・海外を問わずどなたでも応募できます。

選定委員会



粉川 一郎氏
武蔵大学教授



藤井 政人氏
国土交通省 総合政策局
事業総括調整官



山田 菊子氏
東京工業大学研究員



田村 裕美氏
(一社)ソーシャルテクニカ
代表理事



山本 卓朗氏
CNCP代表理事

募集要項・

応募用紙はこちら⇒ [URL:http://npo-cnnp.org/award2017/](http://npo-cnnp.org/award2017/)



《お問合せ先》 NPO法人 シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地7 名古路ビル本館2階 コム・ブレイン内 担当: 内藤 E-mail: award@npo-cnnp.org

【後援】国土交通省・公益社団法人 土木学会

日本初の建設系 NPO 専門 クラウドソーシング

『シビル・マッチ』

<http://civil-match.org/>



クラウドソーシングとは、インターネット上で
委託者と受注者をつなぐ新しい形の働き方を実現するシステムです。

シビル マッチ

CIVIL MATCH

プロジェクト

[メンバーの会員登録](#) [クライアント登録](#) [ログイン](#)

プロジェクト方式案件 クライアント検索 メンバー検索 お問い合わせ

メールアドレス仮登録

入力したメールアドレスに仮登録完了メールが送られます。
届いたメールに記載の URL をクリックして、開いた画面で本登録に必要な情報を入力して下さい。

メールアドレス

受信可能なメールアドレスを入力して下さい。

事務局通信

1. 12月の会議予定
 - 1) 12月13日(火) 12:45~14:45：自治体インフラメンテ研究会
 - 2) 12月13日(火) 15:00~17:00：運営会議
 - 3) 12月14日(水) 15:00~17:00：シンクタンクチーム
2. 12月1日現在の会員数
法人正会員 19、個人正会員 24、法人賛助会員 34 合計 77

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビル NPO 連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地 7
名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：info@npo-cncp.org

ホームページ URL：<http://npo-cncp.org/>